

公共下水道事業特別会計予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	263	536	△273
2 使用料及び手数料	48,436	46,721	1,715
3 国庫支出金	43,600	54,880	△11,280
4 県支出金	250	548	△298
5 繰入金	89,282	141,191	△51,909
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	102	102	0
8 町債	153,600	124,400	29,200
歳入合計	335,534	368,379	△32,845

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	72,484	73,104	△620			24,045	48,439
2 公共下水道事業費	83,989	119,076	△35,087	43,850	32,600	7,539	
3 公債費	179,061	176,199	2,862		121,000	58,061	
歳出合計	335,534	368,379	△32,845	43,850	153,600	89,645	48,439

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業受益者負担金	263	536	△273	1 下水道事業受益者負担金	263	下水道事業受益者負担金 63 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 200
計	263	536	△273			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	48,345	46,630	1,715	1 下水道使用料	48,345	下水道使用料 47,575 下水道使用料滞納繰越分 770
2 行政財産使用料	1	1	0	1 土地使用料	1	行政財産目的外使用料 1
計	48,346	46,631	1,715			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	90	90	0	1 下水道手数料	90	下水道手数料 90
計	90	90	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 土木費国庫補助金	43,600	54,880	△11,280	1 都市計画費補助金	43,600	社会資本整備総合交付金 43,600
計	43,600	54,880	△11,280			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 土木費県補助金	250	548	△298	1 都市計画費補助金	250	土木事業補助金 250
計	250	548	△298			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	89,282	141,191	△51,909	1 一般会計繰入金	89,282	一般会計繰入金 89,282
-----------	--------	---------	---------	-----------	--------	----------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	89,282	141,191	△51,909			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	存目 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	存目 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	存目 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	100	100	0	1 雑入	100	下水道まつり支援事業助成金 100
計	100	100	0			

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	153,600	124,400	29,200	1 下水道事業費債	153,600	公共下水道事業債 32,600 公共下水道事業資本費平準化債 121,000
計	153,600	124,400	29,200			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	20,715	22,849	△2,134			20,715		2 給 料	4,849	一般職員費 一般管理費	9,820 10,895
								3 職 員 手 当 等	2,534		
								4 共 済 費	1,554		
								8 旅 費	8		
								10 需 用 費	182		
								11 役 務 費	34		
								12 委 託 料	6,322		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,181		
								18 負担金、補助 及び交付金	1,734		
	26 公 課 費	2,317									
2 施設管理費	51,769	50,255	1,514			3,330	48,439	10 需 用 費	9,857	施設管理費	51,769
								11 役 務 費	683		
								12 委 託 料	41,186		
								13 使用料及び 賃 借 料	43		
計	72,484	73,104	△620			24,045	48,439				

(款) 2 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公共下水道事業費	83,989	119,076	△35,087	43,850	32,600	7,539		12 委 託 料	3,289	公共下水道事業費 83,989
								14 工 事 請 負 費	80,700	
計	83,989	119,076	△35,087	43,850	32,600	7,539				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	153,025	147,223	5,802		121,000	32,025		22 償還金、利子及び割引料	153,025	長期債償還元金 153,025
2 利子	26,036	28,976	△2,940			26,036		22 償還金、利子及び割引料	26,036	長期債償還利子 26,036
計	179,061	176,199	2,862		121,000	58,061				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,602,330	1,565,607	153,600	153,025	1,566,182
(1) 一般分	984,853	927,234	32,600	92,480	867,354
(2) 特例措置分及び臨時財政特例債	3,959	2,673	0	1,344	1,329
(3) 特別地方債	207,099	180,986	0	26,872	154,114
(4) 資本費平準化債	406,419	454,714	121,000	32,329	543,385
計	1,602,330	1,565,607	153,600	153,025	1,566,182

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,849	2,534	7,383	1,554	8,937	
前 年 度	1		4,828	2,838	7,666	1,630	9,296	
比 較			21	△304	△283	△76	△359	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特別調整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 特勤手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		32	1,161	957		384					2,534
	前 年 度	180	32	1,217	925	100			384			2,838
	比 較	△ 180		△ 56	32	△ 100	384		△ 384			△ 304

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	21	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分	21		
職員手当	△304	制度改正に伴う 増 減 分	△ 20	期末手当 △20千円	
		その他の増減分	△ 284		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	401,800
	平均給与月額(円)	451,400
	平均年齢(歳)	56.5
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	401,800
	平均給与月額(円)	451,400
	平均年齢(歳)	55.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,900	150,600
大 学 卒	186,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和2年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長	課長補佐	係長、主任主査	主査	主任主事	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	

（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 と 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 に 準 ず る